

社会資本整備政策課の支援施策について

令和8年2月2日

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

- 高度経済成長期以降に整備された**社会資本の建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加**。
- 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、**持続的・効率的な、公共施設の維持管理を実施するための財源確保が課題**。

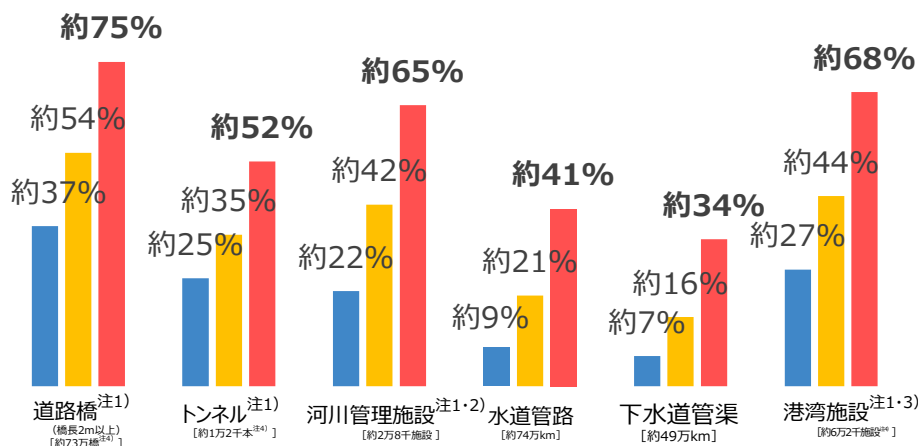
地方公共団体を取りまく現状

<建設後50年以上経過する施設の割合>

(2023年3月時点)

[] : 各施設の総数 (総延長)

■ 2023年3月 ■ 2030年3月 ■ 2040年3月



注1) 建設後50年以上経過する施設の割合については、建設年度不明の施設数を除いて算出。

注2) 国：堰、床止め、閘門、水門、揚水機場、排水機場、樋門・樋管、陸閘、管理橋、浄化施設、その他(立坑、遊水池)、ダム。
独立行政法人水資源機構法に規定する特定施設を含む。

都道府県・政令市：堰(ゲート有り)、閘門、水門、樋門・樋管、陸閘等ゲートを有する施設及び揚水機場、排水機場、ダム。

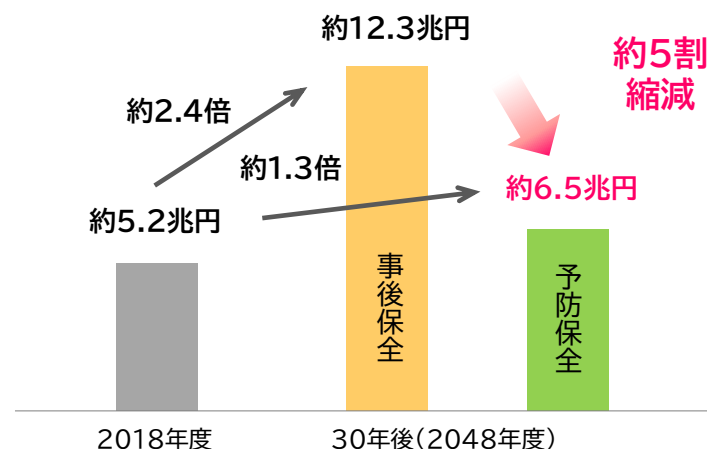
注3) 一部事務組合、港務局を含む。

注4) 総数には、建設年度不明の施設数を含む。

<国土交通省における将来の維持管理・更新費用の推計結果>

(2018年11月30日公表)

30年後(2048年度)の見通し

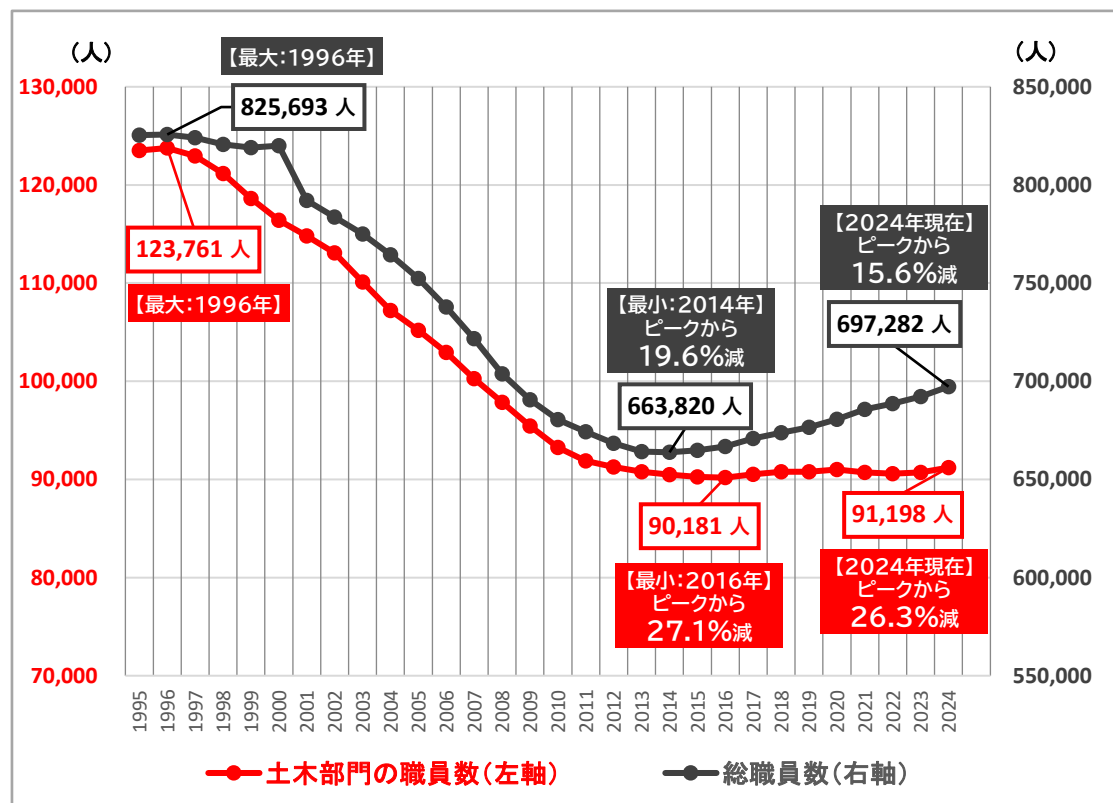


【出典】国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 資料
「令和7年1月28日 令和6年度 PPP/PFI 推進施策説明会」

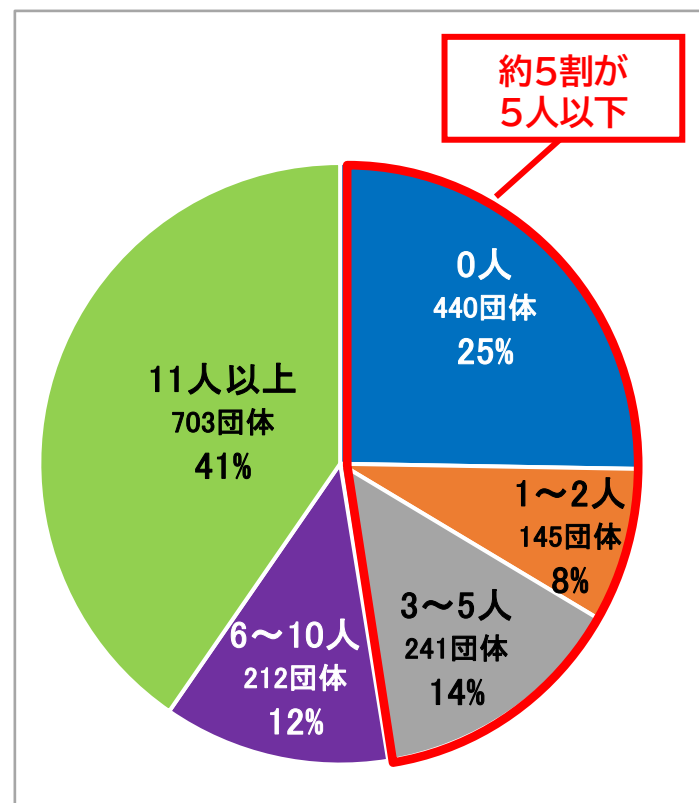
国土交通省総合政策局社会資本整備課 作成資料

- 市区町村における**土木部門の職員数**は、ピークの1996年と比べて、**約30年で約26%減少**。
(総職員の減少率は約16%であり、土木部門職員数はそれよりも10ポイント大きく減少)
- **技術系職員数は、約半数の市区町村では5人以下**(25%の市区町村は技術系職員が0人)。

<市区町村における部門別職員数の推移>※1

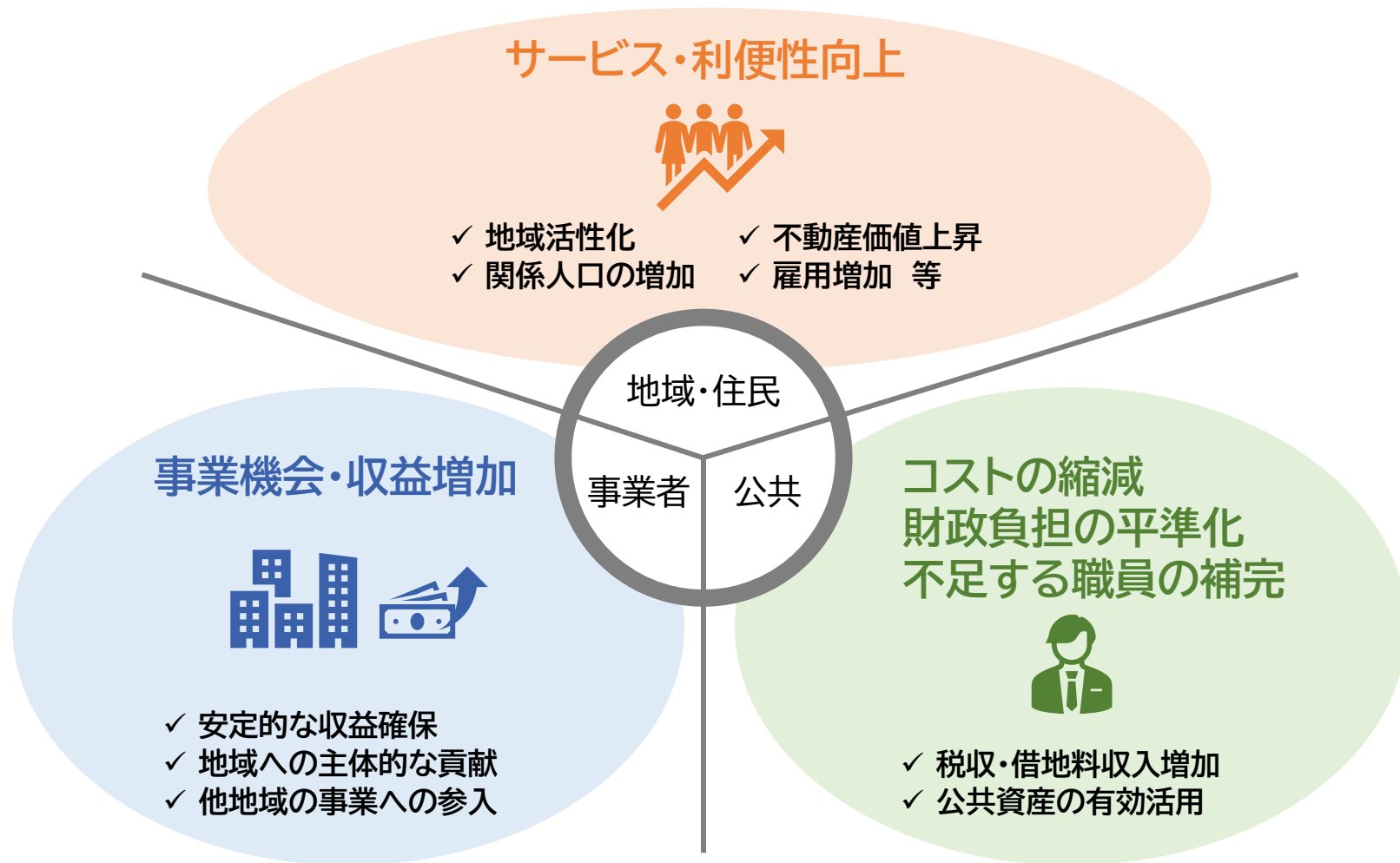


<市区町村における技術系職員数>※1※2



※1: 地方公共団体定員管理調査結果(R6.4.1時点)より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。

※2: 技術系職員は土木技師、建築技師として定義。



PPP(Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を**行政と民間が連携**して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を**民間の資金**、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
(コンセッション事業)

収益施設の併設・活用など事業収入で
費用を回収するPPP/PFI事業
(収益型PPP/PFI事業)

公共が支払うサービス購入料で費用を
回収するPPP/PFI事業
(サービス購入型PPP/PFI事業)

指定管理者制度

包括的民間委託

公的不動産利活用事業

(社会資本整備政策課)

- 「PPP/PFI 推進アクションプラン」(令和7年改定版)に基づき、PPP/PFIについて、活用対象や活用地域を拡大し、質と量の両面からの充実を図るため、民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築や先導的なPPP/PFI 案件の形成等を推進するとともに、スモールコンセプションについての一層の普及・啓発や具体的な案件の形成を推進する。

機運醸成・横展開

官民連携プラットフォームによる機運醸成・普及促進

地方毎に設置されている「地方ブロックプラットフォーム」やスモールコンセプション推進のための場である「スモールコンセプションプラットフォーム」を通じ、産官学金等の多様な主体が連携し、PPP/PFIやスモールコンセプションの普及促進を図るため、首長会議の開催、案件形成に向けた官民対話、ノウハウの習得のための研修、地方公共団体・地域企業からの相談対応、官民交流イベントを行う。

スモールコンセプション形成推進事業

地方公共団体におけるスモールコンセプションの形成を推進するため、事業の初期段階に行う建物の現況調査・市場調査等を含む事業構想の策定支援等を担う専門家の派遣を行う。

民間提案型官民連携モデリング事業

民間提案に基づく新たな官民連携のモデルとなる手法の導入を推進するため、地方公共団体のニーズと合致した優良な提案を行った民間事業者による調査検討を行う。

先導的官民連携支援事業

先導的な官民連携事業の導入を促進するため、施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等に応じた導入可能性の検討に係る費用を支援する。

事業構想／モデル形成／導入検討調査支援

“スモールコンセプション”とは・・・

廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模な官民連携事業により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

城下小宿 稚や (津山市)

伝建地区に立地する寄付された町家群を宿泊施設として整備・運営し、地域経済を活性化



写真提供：津山市

THE 610 BASE (福知山市)

廃校をいちご摘み体験ができる農園やカフェ等として利活用し、地域の賑わいを再生



写真提供：福知山市

“スモールコンセプションプラットフォーム”とは・・・

官民の連携体制が構築できない等の課題を解決するため、産官学金等の多様な主体が参加・連携する場として、令和6年12月16日に設置。

産官学金等の
多数の団体・
個人が参加

学識経験者

産官学金等
による
連携・活動

地方公共団体

民間団体

金融機関等



機運醸成・情報共有



調査・研究



案件形成に向けた活動

スモールコンセッションとは・・・

○地方公共団体が所有する廃校等の現在使われていない施設や、住民から寄付を受けた古民家等の身近な遊休公的施設の増加が見込まれる中、その有効活用を図り、地域活性化につなげていくことが重要。

⇒ **民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※1 なPPP/PFI事業※2**により、そのような施設を活用して**地域課題の解決**や**エリア価値の向上**につなげていく取組のことを『**スモールコンセッション**』と呼ぶ。

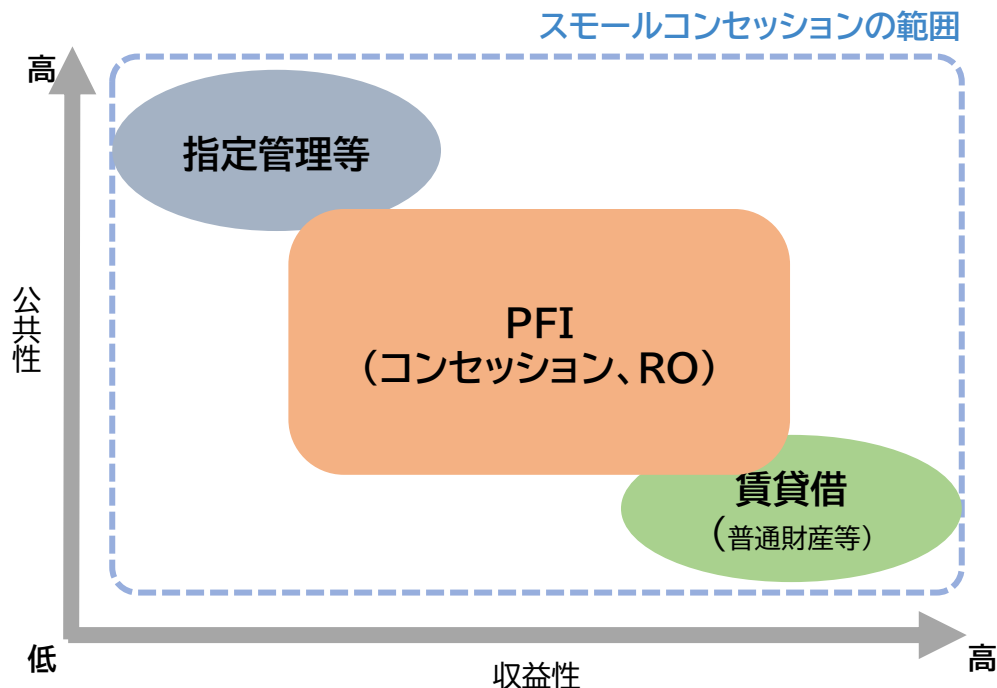
(※1 事業費原則10億円未満程度 ※2 コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業機会の増加 <ul style="list-style-type: none"> - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 <ul style="list-style-type: none"> - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて**様々な手法が想定**される。



想定される施設類型(単一の施設に限らず、一定のエリアで行うものも含む)

類型イメージ事例

健 スポーツ施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.4万人）



出典：津山市HP

【RO+コンセッション方式】

老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用し、総合的なスポーツ及び健康増進施設として再生。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：岡山県津山市（人口：9.4万人）



出典：官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～(国土交通省)

【コンセッション方式】

個人から寄付された伝統的建造物である町家を宿泊施設として活用し、マーケットを見た料金設定や、周辺飲食店との連携等、創意工夫による運営を実施している。

働 サテライトオフィス・研究施設、飲食・物販施設

参考事例：福岡県宮若市（人口：2.6万人）



出典：2023年度中国、四国、九州・沖縄エリア PPP/PFI 推進勉強会資料（国土交通省）

【コンセッション方式】

地域企業がPFI法6条提案を行い、廃校を活用して、シェアオフィス、観光スポット、産地産直レストラン等を運営している。

住 移住体験住宅、定住促進住宅 サービスレジデンス

参考事例：島根県津和野町（0.6万人）



出典：PPP/PFI推進首長会議資料（国土交通省）

【RO方式】

町が所有する空家等を改修し、UIターン者や町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保・運営している。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：千葉県市原市（人口：26.6万人）



出典：令和4年1月24日発表資料（総務省）

【賃貸借方式】

廃校を活用してグランピング施設を運営するとともに、地方公共団体・地域交通・周辺観光施設とも連携した事業運営を実施している。

※RO方式

…Rehabilitate Operate方式
施設を改修し、管理・運営する事業方式。所有権の移転はなく、地方公共団体が所有者となる方式。

※人口は2025年4月時点

○地域には、多くの遊休公的施設があるが、これを利活用する事業化のノウハウが十分でない。一方、学界や民間には、技術面や資金面も含め、多くの知恵と実績・経験がある。

○これら関係者が、それぞれの関心に応じて繋がりを持ち、柔軟な協力関係を結ぶことで、共に課題を乗り越え、地方創生に取り組む後押しを行うため、**令和6年12月**、産官学金等の多様な主体が参加・連携する「**スモールコンセプションプラットフォーム**」を設立。

活動内容

機運醸成 情報共有

- 機運醸成に資するセミナー・イベント等の開催
- 先進事例の関係者インタビューや対談等の発信
- 会員に向けたメールマガジン等の情報発信
- 専用ホームページを通じた会員からの情報発信

調査・研究

- 会員同士の課題の共有及び解決策の検討
- 先進事例等に係る事例集・手引き等の作成

案件形成に 向けた活動

- 会員の交流促進・マッチング等のイベント開催
- 実務者向けの勉強会やワークショップ等の開催
- アドバイザーによる助言・サポート

会員になるメリット

会費は無料！

プラットフォームを通じて、課題の解決をサポート！

メリット1 スモールコンセプションの最新情報をお届けします！

メリット2 会員の皆様の取組や活動を発信できます！

メリット3 課題やお悩みを共有・検討できます！

< 参加されている会員の一覧 >

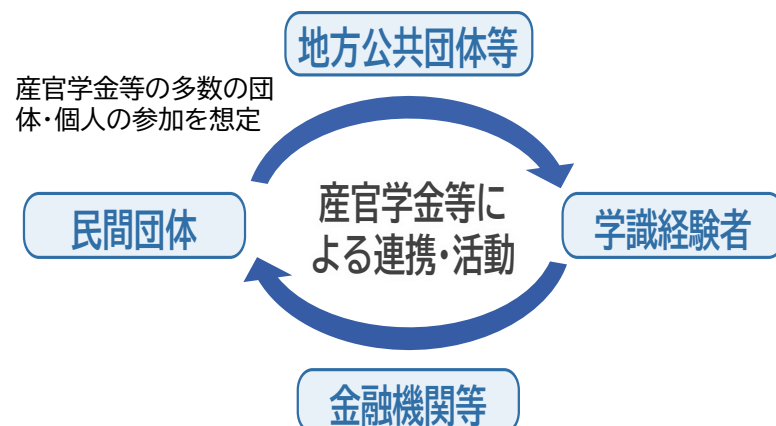
<https://www.mlit.go.jp/smcn/platform/index.html#platform-about>

申込

<https://forms.office.com/e/cWTyUbYyJK>



多くの自治体
や企業が参加
(部課単位・
個人でも可)



(事務局：国土交通省、内閣府)

プラットフォームへの申込状況 (R8.1/7 時点)

民間企業等 (ただし、金融機関を除く。)	546
都道府県及び市区町村	329
関係府省庁等	25
大学、研究機関等及びこれらに所属する有識者、研究者等	19
金融機関	48
個人	427
計	1,394

スモールコンセSSIONに関する支援の全体像

- 総合政策局社会資本整備政策課においては、プロジェクト構想の策定段階では「**スモールコンセSSION形成推進事業**」による支援を行っているほか、導入可能性調査段階では「**先導的官民連携支援事業等**」により支援を行っている。

普及啓発

プロジェクト構想

導入可能性調査

公募手続

事業実施

スモールコンセSSIONプラットフォーム

「スモールコンセSSION形成推進事業」

◆ 地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館利活用検討調査（神奈川県真鶴町）



- ✓ 町の財政に依存しない公的不動産を再生するファイナンススキームの構築を図る。
- ✓ 経験・知識を有するコーディネーターにより、地域住民を巻き込んだビジョン策定を支援。

◆ 庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎利活用検討調査（静岡県下田市）



- ✓ 官民対話に基づいた効果的なエリアビジョンの策定を図る。
- ✓ 市の財政状況から、公設公営での現庁舎の解体して新設は厳しいため、対象施設の継続的な利用の可能性を検討。

「先導的官民連携支援事業」等

◆ 伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査（青森県黒石市）



- ✓ 市が所有する古民家及び周辺に点在する空き家の利活用の促進等のエリア価値向上を目指したエリアリノベーションを図るもの

事業内容に応じた支援

◆ 事例：城下小宿郷や（岡山県津山市）

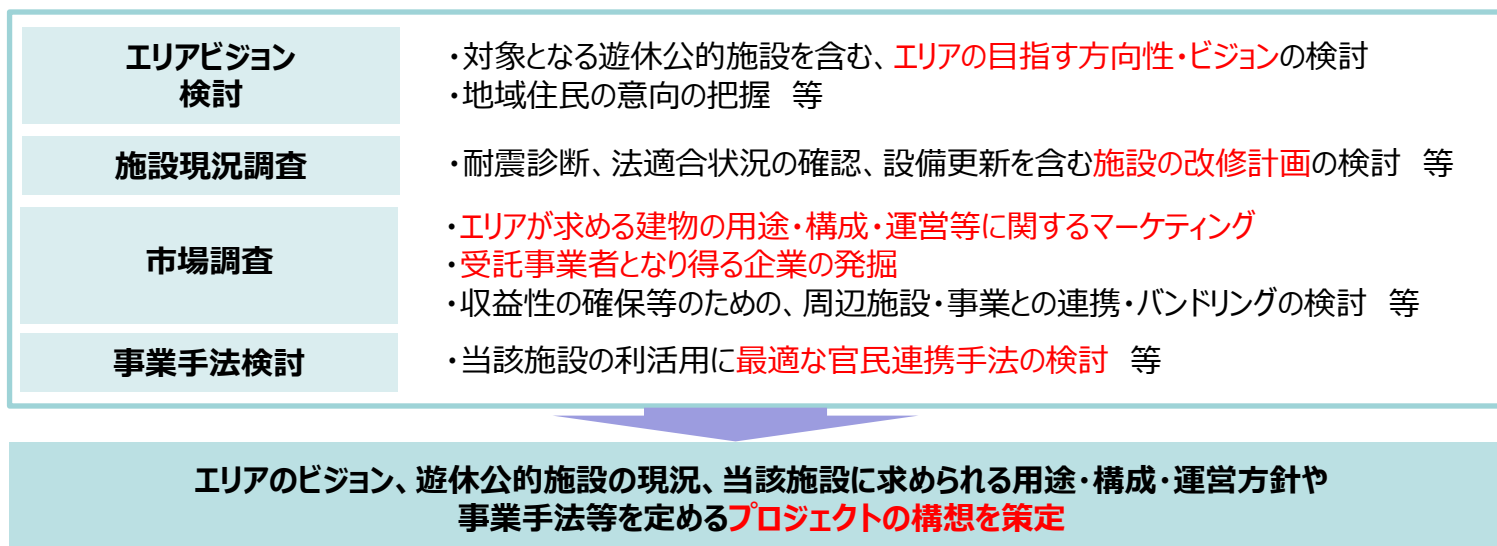
- ✓ 津山市が所有者から寄付を受けた伝統的建造物群保存地区にある伝統的建造物（旧苅田家付属町家群）を宿泊施設として利活用した事例。
- ✓ 地方創生交付金等を活用して市が改修を実施した上で、コンセSSION方式により、約20年間の事業期間で、民間事業者から約74百万円の運営権対価を得ることができ、市の新たな歳入を生み出す施設となった。



スモールコンセッション形成推進事業

- 地方公共団体が、廃校や古民家等の遊休公的施設を活用する「スモールコンセッション」に円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする**専門家の派遣**を行う。
- 具体的には、対象となる遊休公的施設を含む**エリアのビジョン**、当該**施設の現況**、当該**施設に求められる用途・構成・運営方針**や**事業手法等**を定める**プロジェクトの構想の策定**を目指す。

プロジェクトの構想の策定



事業スキーム



R7年度の調査実施団体（7団体）

兵庫県姫路市

来街者への高付加価値提供に向けた姫路文学館望景亭(旧濱本家住宅)利活用検討調査

【古民家・文教施設】



愛知県安城市

旧神谷家住宅主屋(本證寺史跡公園)の利活用検討調査

【古民家】



北海道池田町

複数の遊休公的施設の一体的・横断的な利活用検討調査

【複数施設】(学校、医療施設、住宅)



熊本県長洲町

地域コミュニティ拠点機能を有する旧長洲中学校利活用検討調査

【学校】



神奈川県真鶴町

地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館利活用検討調査

【古民家・文教施設】



静岡県下田市

庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎利活用検討調査

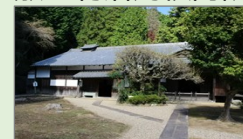
【庁舎】



奈良県奈良市

文化財を核としたエリア価値向上を目指す旧柳生藩家老屋敷の利活用検討調査

【古民家】



古民家 学校
庁舎 複数施設

成果報告会

～スモールコンセッション導入初期段階の取組成果報告～

国土交通省では、地方公共団体が、官民が連携して遊休公的施設の活用を図るスモールコンセッションの取組を進めるにあたり、プロジェクトの構想の策定等、取組の初期段階における様々な課題の解決をサポートする専門家の派遣を行う「スモールコンセッション形成推進事業」を、今年度より実施しています。

本イベントでは、スモールコンセッション形成推進事業の事業成果を、担当の地方公共団体及び民間事業者から報告します。

日時

2026/2/12(木)

13:30-16:30(13:00開場)

参加費

無料

形式

現地会場・オンライン併用
(オンラインはZoomウェビナーを予定)

参加申込

締切:2/5(木)17:00

現地会場

日本橋ホール

(東京都中央区日本橋2-5-1)

日本橋高島屋三井ビルディング9階)



主なプログラム*1

1. 趣旨説明(13:30-13:50)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

2. 検討成果報告*2(13:50-16:25)

① 北海道池田町

/一般社団法人エリアクラフト北海道・株式会社北海道博報堂

① 神奈川県真鶴町/株式会社エンジョイワークス

② 静岡県下田市/株式会社建設技術研究所

③ 愛知県安城市/ 合同会社デロイト トーマツ*3

④ 兵庫県姫路市/阪急コンストラクション・マネジメント株式会社

⑤ 奈良県奈良市/ PwCアドバイザリー合同会社

⑥ 熊本県長洲町/株式会社建設技術研究所

▼ご参加申込はこちらのURL/QRコードから(現地/オンライン共通)

現地:定員120名程度

オンライン:制限なし

<https://forms.office.com/e/LHijxY2Q1z>



※現地参加希望者が多数となった場合には、抽選となる場合がありますので、予めご了承ください。



北海道池田町



神奈川県真鶴町



静岡県下田市



愛知県安城市



兵庫県姫路市



奈良県奈良市



熊本県長洲町

民間提案型官民連携モデリング事業の概要

- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者の提案（シーズ）に基づく新たな官民連携手法により解決することを目指す取組です。
- 国土交通省の委託調査によって官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていきます。

ニーズ： 地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラの老朽化への対応、遊休公的施設の利活用、カーボンニュートラルの推進 等）

「民間提案型官民連携モデリング事業」によりニーズとシーズをマッチング

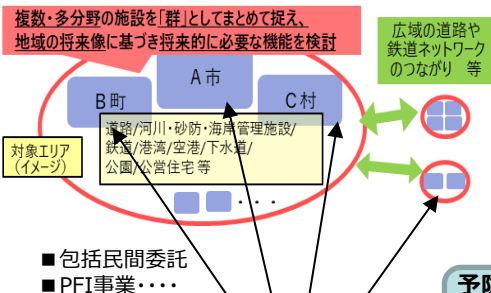
シーズ： 民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法

〔シーズの例〕

広域・複数・多分野の
インフラマネジメント

データプラットフォームを活用
した戦略的なメンテナンス

新技術・デジタルツールを活用した点検・検知



一元的なオペレーションを通じた
スケールメリットの発揮

自治体

PPP事業者

地元企業
JVなど

予防保全型メン
テナンスサイクル
によるLCC削減

予防保全
型の修繕

データに
基づく
修繕計画

劣化
予測

点検

診断

市民

スマホから
損傷情報
等を投稿

input

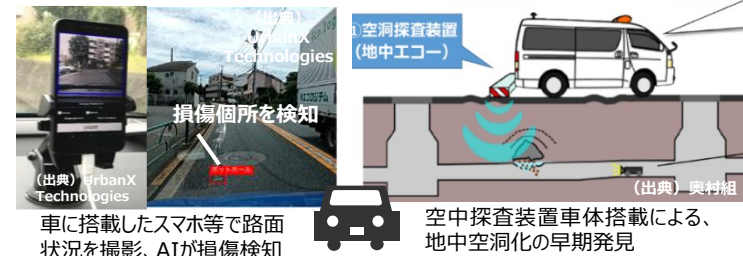
道路
データ
橋梁
データ
公園
データ
センシング
データ

データプラットフォームによる
情報の一元管理・活用

活用

活用

活用



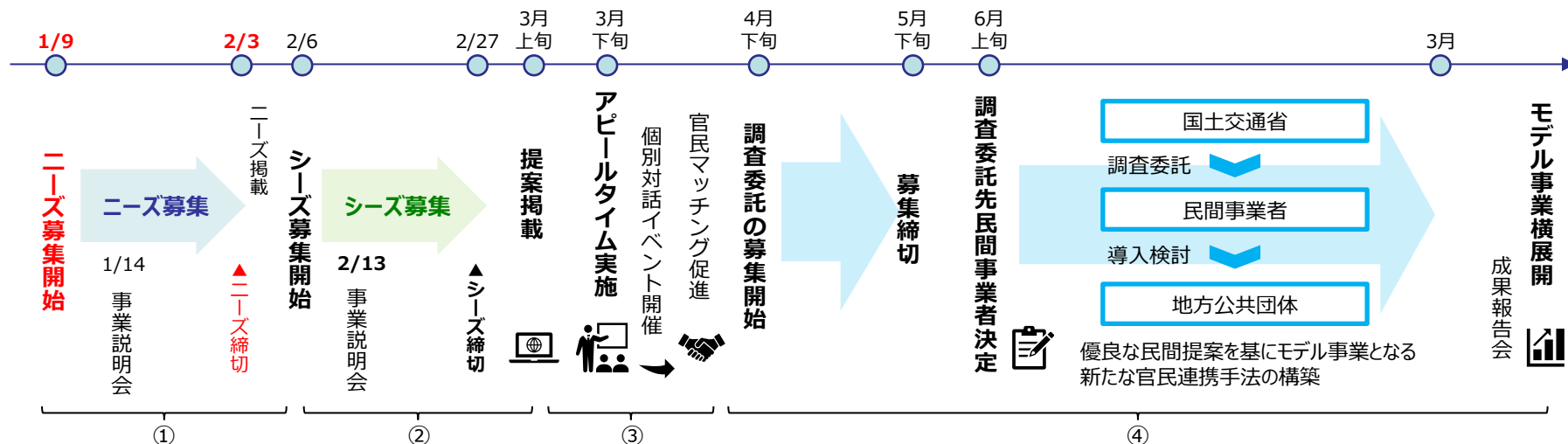
再生エネルギー
の活用促進



- ① 国土交通省の所管する分野における官民連携事業について、官民連携手法を導入して政策課題を解決したい地方公共団体のニーズ提案を募集します※1。ニーズ提案の募集期間は、1月9日募集開始・2月3日締切とします。今回、特に提案を期待する主なテーマは以下の3つです（下記テーマ以外の提案も受け付けています）。ニーズ募集締切後、ニーズ提案を国土交通省HPに掲載します。

持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現

- ② 寄せられた地方公共団体が抱える課題（ニーズ提案）と、その解決を目指す民間事業者からの新たな官民連携手法（シーズ提案）を募集します※1。シーズ提案の募集期間は、2月6日募集開始・2月27日締切とする予定です。民間事業者の皆様は、今後HPに掲載するニーズ提案をシーズ提案の際の参考としてください。
- ③ 民間事業者が自らの提案をプレゼンするアピールタイム（オンライン開催）を実施し、アピールタイムに参加する地方公共団体と民間事業者のマッチングを促進します※2。また、シーズ提案を行った民間事業者との個別対話を通じて、提案内容に関する質問や相談ができる個別対話イベントも開催予定です。
- ④ 地方公共団体の課題の解決に資する優良なシーズ提案については、募集の上、国から調査委託を実施する予定です（10件程度）。調査委託先の募集・選定方法等に関する詳細は、後日公表予定です※3。



※1 複数事業者・団体による共同提案も可能です。また、同一提案者から複数の提案をしていただくことも可能です。

ご提出いただいたニーズ・シーズ提案に係る資料は国土交通省のHPにて公開させていただきます。

※2 ニーズ・シーズの提案数等によっては、アピールタイムへの参加を一部制限等させていただく可能性があります。

※3 調査委託先の選定にあたっては、提案の先進性・有効性・汎用性等を考慮する予定です。また、②でシーズ提案を行った提案者には、提案内容に応じて加点評価を検討する予定です。

なお、調査委託の実施は、本事業に係る令和8年度予算が成立することが前提となります。

ニーズ・シーズ提案の募集について

○ ニーズ・シーズ提案は、原則、**「国土交通省の所管する分野※¹における官民連携事業※²」**に関するものに限りします。

※¹ 国土交通省所管の公共施設等（道路、公園、上下水道、公営住宅等）の整備・維持管理、スモールコンセッションを指します。

※² 本事業では、**地方公共団体と民間事業者が連携して行う以下の事業**を指します。

PPP/PFI 推進アクションプラン（令和7年改定版）を踏まえ、次のいずれかの類型に該当するものを提案募集の対象とします。

I：公共施設等運営権制度を活用した PFI 事業

II：収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収する PPP/PFI 事業

III：公的不動産の有効活用を図る PPP 事業

IV：サービス購入型などの PPP/PFI 事業

○ シーズ提案について、個別技術や個別商品の提案は募集対象外となります。

ただし、個別技術を活用した新たな官民連携手法の提案又は既存手法の改善提案は応募可能です。

○ 上記の要件に該当しない場合や、その他の今回の提案募集の趣旨に鑑みて不適切な応募である場合には、国土交通省 HP への掲載を含めシーズ提案の応募を無効とします。

○ ニーズ・シーズ提案に際しては、指定の様式をご利用ください。**ニーズ提案にあたっては、様式に沿って、解決したい課題、課題解決の方向性等を記載してください。**（シーズ提案の様式は、後日公表予定です。）

○ ニーズ提案は、募集の締切後に公開します。その後、民間事業者の自由な発想・アイデアをもとにした、地方公共団体が抱える課題の解決に向けたシーズ提案を募集します。（後日報道発表・募集開始予定）
アピールタイム等のイベントを通じて、ニーズ提案を行った地方公共団体や同じ課題を抱える地方公共団体に民間事業者のシーズを訴求していただき、官民マッチング、モデル事業の形成を図ります。

ニーズ提案：地方公共団体が抱える公共施設等の課題

持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現



「民間提案型官民連携モデリング事業」によりニーズとシーズをマッチング

シーズ提案：民間事業者が有する PPP/PFI のノウハウや技術を活用した新たな事業手法

主なテーマと期待する提案イメージ

テーマ①：持続可能なインフラマネジメントの実現

インフラ老朽化の更なる進行や地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足といった課題に対応し、点検・診断等の確実かつ効率的な実施や、地域の将来像に即したインフラストックの適正化、住民の主体的参画の機運醸成といった「地域の将来像を踏まえたインフラの再構築」に向けた取組。また、複数自治体のインフラや複数分野のインフラを群として捉え、効率的・効果的にマネジメントする「群マネ※¹」の取組や、新技術の活用や維持管理データの蓄積・共有等による点検・診断等の効率化・高度化といった「地域のインフラを支える地方公共団体の管理機能の維持」に向けた取組。

※ 1 地域インフラ群再生戦略マネジメント

<地方公共団体によるニーズ提案のイメージ>

路面下のインフラ等の「見えにくいもの」に対する点検が容易に実施でき、調査、診断を効率化する官民連携手法を考えたい

地域の合意形成を図りながら、まちづくり計画とインフラ老朽化対策を連携させ、将来を見据えた効率的なインフラの更新を進めていくため、手法を構築したい

民間の創意工夫を生かして、自治体間の境界を越えて、広域的に地域のインフラを束ねて管理したい

小規模な自治体でも導入できるような、分野を横断してインフラの定期点検等を効率的・効果的に実施する手法を考えたい

点検のみならず、計画・設計・整備・修繕・改築などすべてを一体的にマネジメントするスキームを考えたい

民間企業のノウハウや創意工夫を活かし、苦情や要望対応を効率化・省力化し、自治体職員の負担軽減等を図りたい

職員不足や担い手不足に対応するため、インフラ老朽化を「自分ごと化」するよう促し、市民等と協働してインフラを管理する体制を構築したい

など

<民間事業者によるシーズ提案のイメージ>

センシングやドローン、AI診断、IoT（状態監視）等の新技術を活用し、効率的にインフラ管理を行う官民連携のデジタル管理体制の構築により、インフラの劣化状況や点検調査結果を見える化するスキーム

地域のインフラの置かれた現状を市民に対して見える化し、地域の将来像を踏まえ、まちづくりと連携してインフラ老朽化対策の「優先順位付け」を行い、インフラの集約・再編等を図るスキーム

広域的な自治体間の連携や、都道府県と市町村との連携により、包括的にインフラの管理・運営を行うスキーム

道路+河川や道路+公園といった分野間で共通して適用できる技術パターン（ドローン等）を活用し、分野を横断してインフラを包括的に管理を行うスキーム

専門知識を有する事業者が束となり、点検から修繕工事までをセットにしてインフラを統合的・横断的にマネジメントするスキーム

住民からの電話対応（道路損傷の通報等）をAI等を活用して効率化するとともに、過去の蓄積データ（損傷発生箇所や対応履歴等）を有効活用し、インフラ維持管理を効率化するスキーム

スマホアプリ等を使ってゲーム要素を取り入れるなど、ゲーミフィケーションを活用した住民参加型のインフラ管理スキーム

など

主なテーマと期待する提案イメージ

テーマ②：スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた遊休公的施設をどのように利活用するかという地域課題に対応し、民間の創意工夫を最大限生かした小規模な官民連携事業により、遊休公的施設を効果的に利活用して地域課題の解決やエリア価値向上につなげる取組。

＜地方公共団体によるニーズ提案のイメージ＞

未利用となっている廃校や寄付を受けた古民家など、同一エリアにある遊休公的施設をまとめて活用したい

地域企業が参画できる利活用スキームを一緒に考えてほしい

遊休公的施設の改修に必要な民間資金を調達したい

遊休公的施設の利活用を行うにあたり、エリア価値向上を定量的に評価したい

遊休公的施設の利活用事業の構想段階から実現性の高い資金計画を検討したい

遊休公的施設の活用を通じ、地域における関係人口や雇用の拡大等を検討したい

など

＜民間事業者によるシーズ提案のイメージ＞

エリア内の遊休公的施設との連携を前提としたバンドリング等による施設一体管理・運営を行うスキーム

地域企業や小規模自治体でも取組可能な少額又は短期間で行える遊休公的施設の活用スキーム

スモールコンセッションがもたらす公益性に着目した資金調達のスキーム

スモールコンセッションがもたらす地域への来訪者数の増加や満足度向上等といった地域価値向上効果を定量的に評価し、事業化検討に活かすスキーム

金融機関が事業構想段階から関わり、資金計画を検討することで実現性を高めるモデル

遊休公的施設の利活用に合わせ、二地域居住を推進するスキーム

など

テーマ③：グリーン社会の実現

グリーンインフラ※²の活用推進、カーボンニュートラルの実現、資源循環型経済への移行など、グリーン社会の実現に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進する取組。

※2 自然の多様な機能を活用した社会資本であり、将来にわたり持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくり及びウェルビーイング向上に貢献するもの

<地方公共団体によるニーズ提案のイメージ>

既存のグリーンインフラ施設（公園、植栽帯、街路樹等）について、中間支援組織や市民の参画などにより、効率的・効果的に維持管理する手法を検討したい

グリーンインフラの多様な効果を把握し、「見える化」する手法の開発・普及を図りたい

グリーンインフラ施設の整備・活用を考えるための、地域企業や住民が参画できる体制構築を行いたい

既存の公共施設の活用検討をきっかけにカーボンニュートラルの達成に向けた取組を推進したい

地域企業や住民が参画する形でカーボンニュートラル等の達成に向けたインフラ空間や公共施設の利活用に取り組みたい

下水汚泥等の地域のバイオマス資源の活用により、サーキュラーエコノミーを推進したい

など

<民間事業者によるシーズ提案のイメージ>

グリーンインフラ施設のメンテナンスの容易化や、デジタル技術の活用、中間支援組織の組成・活用などにより、点検や維持管理業務を効率的に行うスキーム

グリーンインフラの多様な効果（生物多様性の向上、雨水流出抑制、暑熱対策、健康増進、にぎわい創出等）に関するデータを収集・集約し地域住民や利用者に向けて整備効果を見える化することで、公共空間の付加価値化に資するスキーム

グリーンインフラによる地域の魅力向上、にぎわい創出等を実現するための、自治体関係部局・民間企業・多様な地域主体が参画する体制構築スキーム

インフラ空間等を活用した再エネ導入・GXを推進するスキーム

インフラメンテナンスに再エネ活用等を組み込んだカーボンニュートラルの推進に資するスキーム

下水汚泥、建設発生土、その他地域資源等を活用したサーキュラーエコノミーを、公共施設等の整備・維持管理に組み込むスキーム

など

ニーズ・シーズ提案の提出先・問い合わせ先

【ニーズ・シーズ提案の提出先】

○指定の様式に必要事項を記載の上、以下のメールアドレスあてに電子メールにより提出してください。

E-mail : hqt-kanmin_renkei_modeling@gxb.mlit.go.jp

＜ニーズ募集期間＞ 令和8年1月9日（金）から2月3日（火）17時まで

＜シーズ募集期間＞ 令和8年2月6日（金）から2月27日（金）17時まで（別途報道発表予定）

※件名欄に、「【R8】団体名・提案タイトル」を記載してください。提出様式は、PDF形式とPPT形式の双方をご提出ください。

※提案については、本事業事務局（国土交通省の「民間提案型官民連携モデリング事業に関する運営事務局業務」の受託事業者であるHDモデリング事業共同提案体（株式会社阪急交通社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社））にも共有し、当該事業者より、提案受領の確認のメールを送付します。

○指定の様式の提出時に、下記URL又はQRコードのフォームより受付してください。

※こちらのフォームへの回答内容は公開しません。

＜ニーズ確認事項回答フォーム＞

<https://forms.office.com/e/PhxBUbwhez>

＜シーズ確認事項回答フォーム＞

（別途報道発表予定）



【本事業に関する問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課 小林、市岡

TEL : 03-5253-8111（内線24-224、24-218）、03-5253-8981（直通）

E-mail : hqt-kanmin_renkei_modeling@gxb.mlit.go.jp

先導的官民連携支援事業の概要

- 国土交通省が提示する、**地方公共団体等からの応募を求める取組**※¹について、地方公共団体等が**先導的な官民連携事業**※²による解決を図るための調査を実施する場合に、調査委託費の全部又は一部を**補助**※³する。

※1 地方公共団体等からの応募を求める取組

①戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や、老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

②スモールコンセッションの推進

人口減少等によって生じた廃校等の空き施設や、地方公共団体が所有する古民家等の空き家について、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模なPPP/PFI事業(コンセッションを含む官民連携による事業)により、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。

③その他

(※ ただし、国土交通省が所管する分野に関連する取組を優先する。)

- ・「PPP/PFI推進アクションプラン(令和6年改定版)」(令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)の推進に寄与する取組。
- ・地方公共団体等が、立地、環境、気候、風土、歴史等の地域性を考慮して必要と判断した独自性の高い取組。

※2 先導的な官民連携事業

- 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等に先導性・モデル性があるもの
- 地方公共団体におけるノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含む等、調査の進め方に先導性・モデル性があるもの 等

※3 補助事業の内容

- 補助対象経費 : 以下の(イ)又は(ロ)に要するコンサルタント等の専門家への調査委託費
 - (イ)事業手法検討 : 官民連携事業の導入や実施に向けた検討
 - (ロ)情報整備等 : 官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等
- 補助率 : 予算の範囲内で定額補助
- 補助限度額 : 2,000万円/件

(※ただし、都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関する検討を除き、補助率:1/2、補助限度額:1,000万円/件)

弘前市吉野町緑地周辺整備等 PFI事業 (H26年度支援)

青森県弘前市



【事業概要】

市が民間施設である吉野町煉瓦倉庫を取得し、R0方式により美術館として再整備を行うとともに、隣接する土淵川吉野町緑地(公園)と一体的に芸術文化施設として運営を実施。

【事業化による効果】

- 事業費 : 約43億円 VFM : 7.8%
- 主要交通施設から美術館への導線となる中心市街地の活性化に寄与。



(参考) 令和7年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

・支援案件数 : 25件

戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保(7件)

調査主体	事業名(応募時)
三笠市(北海道)	豪雪地帯のまちづくりにおける先導的なロールモデル構築調査
幕別町(北海道)	性能規路包括事業(道路+公園)の支援システム検討
多摩市(東京都)	多摩ニュータウンを抱える道路及び公園施設の包括管理導入可能性調査業務委託
亀山市(三重県)	亀山市インフラメンテナンス人材育成・仕事魅力向上検討調査
貝塚市(大阪府)	広域連携による改修・建替を含む公営住宅の維持管理業務包括委託における官民連携手法導入可能性調査
和歌山市(和歌山県)	SAR衛星およびAI技術を活用したインフラメンテナンス包括的民間委託導入可能性調査
川西市(兵庫県)	補修工事までを含めた橋梁の包括管理の導入検討調査

スモールコンセッションの推進(10件)

調査主体	事業名(応募時)
黒石市(青森県)	伝統的建造物の利活用とエリアリノベーションの実践モデル調査
酒々井町(千葉県)	酒々井総合公園Park-PFI・スモールコンセッション導入可能性調査
逗子市(神奈川県)	歴史的建造物の再生を軸とした蘆花記念公園の再整備・運営事業化調査
村上市(新潟県)	瀬波温泉地域活性化施設整備事業化調査
名張市(三重県)	かわまちづくりと一体となったまちなか再生のための官民連携手法調査
度会町(三重県)	複数の公共施設や森林における面的な包括的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査
池田市(大阪府)	伏尾台地域官民連携事業可能性調査事業
竹原市(広島県)	大久野島離島の資源活用/エリア開発を担う官民連携手法検討調査
土庄町(香川県)	まちなか道の駅の整備と廃校活用等による離島のまちの再生事業に係る官民連携手法調査
あさぎり町(熊本県)	スモールコンセッションによる低未利用公有財産の活用に関する官民連携手法の導入可能性調査

「PPP/PFI推進アクションプラン」に沿った取組や、地域性を考慮した独自性の高い取組(8件)

調査主体	事業名(応募時)
横浜市(神奈川県)	新たな交通(瀬谷～上瀬谷間)の事業スキーム検討
村上市(新潟県)	中心市街地の都市機能強化を目指した「村上駅周辺まちづくり」の推進・事業化 調査
津市(三重県)	津駅周辺施設運営コンソーシアム事業化検討調査
養父市(兵庫県)	養父市関宮小さな拠点官民連携事業導入可能性調査
江津市(島根県)	スモールコンセッションによる道の駅・都市公園の 一体的交流・観光拠点整備事業
松前町(愛媛県)	海岸エリアでの民間活力を利用したグリーンインフラの取組拠点整備に関する調査
苅田町(福岡県)	苅田町井場川埋立地(磯浜緑地)活用検討調査
産山村(熊本県)	民間賃貸住宅立地困難地域での公営住宅再編におけるPPP導入可能性調査

PPP/PFI事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

- 地域における課題解決や公的支出削減を図るには、民間の創意工夫を最大限に生かしたPPP/PFI事業の手法を活用することが効果的。
- この際、地域性を踏まえつつ、不足している部分を補完する観点から、都道府県域を超えた広域の産官学金のネットワークの構築や連携強化が求められていることから、地方ブロック単位でプラットフォーム（地方ブロックプラットフォーム）を構築・運営。
- これにより、各地域におけるPPP/PFI事業の機運醸成・案件形成を一層促進。

■体 制

- 全国を9つのブロックに分け、各ブロック内の産官学金の関係団体により構成

（産：1,931団体、官：1,233団体、学：43団体、金：179団体）
（令和7年3月時点）

■参画方法

- 各イベント参加後のアンケートにおいてメンバーへ申込が可能。



地方 ブロックプラットフォーム	対象となる都道府県のエリア
北海道 ブロックプラットフォーム	北海道
東北 ブロックプラットフォーム	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県
関東 ブロックプラットフォーム	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、 長野県
北陸 ブロックプラットフォーム	新潟県、富山県、石川県
中部 ブロックプラットフォーム	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿 ブロックプラットフォーム	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、和歌山県
中国 ブロックプラットフォーム	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県
四国 ブロックプラットフォーム	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄 ブロックプラットフォーム	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

OPPP/PFI推進にかかるセミナー等

1. PPP/PFI研修(全国)

- ・ インフラ・公共施設の老朽化や対応する行政職員の不足等が進行し、戦略的なマネジメントが求められる中、ボトムアップで官民連携を実践した行政職員・行政経験のある方々による実体験を元にした連続講義に加え、自らトップダウンで組織改革を実施した首長と有識者による講義とトークセッションを実施し、PPP/PFIへの抵抗感を払拭し、成長マインドセットへの転換を目指そうとする方々を後押しするイベント。

2. PPP/PFI推進施策説明会(全国)

- ・ 関係府省庁が所管するPPP/PFI推進施策・制度等に関して説明。

3. PPP/PFI推進に係る実務者向けセミナー(全国)【今回】

- ・ 国土交通省の所管分野のPPP/PFI事業について、地方公共団体、民間事業者双方から解説。

OPPP/PFI推進首長会議(全国)

- ・ PPP/PFIによる組織変革・まちづくりの実績を持つ首長に登壇いただき、PPP/PFI 事業に関する課題や実際の取組事例等を紹介。

○官民対話イベント

1. サウンディング(全国)

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴くサウンディングを2日間(各20件)実施

2. トライアルサウンディング(2自治体)

- ・ 実務経験を持つ行政の専門人材と連携し、令和8年度からトライアル・サウンディングを実施予定の自治体を対象に事前準備の支援を行う。

3. 官民マッチングイベント(全国2か所)

- ・ 地方公共団体・民間事業者がお互いの課題や取り組みを共有し、官民連携による案件形成に向けたマッチングを促進する交流会を開催。

○地域プラットフォームとの連携(全国3～5か所)

- ・ 地域プラットフォームと地方ブロックプラットフォームで連絡し、各地域での官民連携を推進を目的としたイベントを開催。

※地方公共団体の想定されるクラス

トップマネジメント
(首長・幹部職クラス)

実務
(実務担当クラス)

PPP/PFI研修(ボトムアップ編)

【開催日】 7月7日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング①

【開催日】 7月28日(月)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI研修(トップダウン編)

【開催日】 7月29日(火)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

サウンディング②

【開催日】 11月21日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進首長会議

【開催日】 11月10日(月)
【対象】地方公共団体職員
(民間事業者等)

PPP/PFI推進施策説明会

【開催日】 2月2日(月)・3日(火)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

官民マッチング・交流イベント①

【開催日】 9月29日(月)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

官民マッチング・交流イベント②

【開催日】 12月16日(火)
【対象】地方公共団体職員
サポーター・パートナー

PPP/PFI推進に係る
実務者向けセミナー

【開催日】 10月24日(金)
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPP/PFI推進に係る
実務者向けセミナーin北海道

【開催日】 1月22日
【対象】地方公共団体職員
民間事業者等

PPPサポーター制度、PPPパートナー制度

○こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先也没有せん。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろ意見を聞きたい。

- ・職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・PPP/PFI参画実績のある民間事業者や金融機関の話を知りたい。
- ・職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

PPPサポーター制度

地方公共団体
地域企業



相談・依頼

サポート

サポーター



サポーター※

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者（自治体職員、学識者、民間事業者職員）を任命しています。

サポート方法

研修会講師
ファシリテーター等※



その他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援
- ・電話相談
- ・メール相談
- ・オンライン相談 . . . 等

PPPパートナー制度

データベースパートナー

- ・PPP/PFI事業に関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。
- ・公的不動産に関するデータベースを無償で公開します。

セミナーパートナー

各々の強みを活かして、地方公共団体、民間企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の融資等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

個別相談パートナー

地方公共団体及び民間企業等を対象に、無償での個別の事業等に関する相談やPPP/PFIに関する参加費無料のセミナー及び勉強会を実施します。

※令和7年度の実績：計85名

地方公共団体等職員：20名、学識経験者：6名、民間企業等職員（コンサル）：37名、民間企業等職員（事業者）：18名、民間企業等職員（金融機関その他）：4名

※令和7年度の実績：データベースパートナー（3社）、セミナーパートナー（8社）、金融機関パートナー（15社）、個別相談パートナー（60社）

(参考)国土交通省PPPパートナー 一覧

【データベースパートナー】（３社）		【セミナーパートナー】（８社）					
・ A型（PPP/PFI事業についてのデータベース）		株式会社オープン・エー		一般財団法人岡山経済研究所		合同会社swan	
特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会		大和リース株式会社		株式会社東急コミュニティー		株式会社ブレインファーム	
・ B型（公的不動産についてのデータベース）		ベックス株式会社		株式会社YMFG ZONEプランニング			
株式会社オープン・エー		株式会社LIFULL					
【金融機関パートナー】（１５社）							
株式会社青森みちのく銀行		株式会社秋田銀行		株式会社鹿児島銀行		株式会社きらぼし銀行	
株式会社埼玉りそな銀行		株式会社山陰合同銀行		株式会社静岡銀行		西武信用金庫	
多摩信用金庫		株式会社肥後銀行		株式会社北洋銀行		株式会社北海道銀行	
株式会社北國銀行		株式会社山梨中央銀行		株式会社横浜銀行			
【個別相談パートナー】（６０社）							
アクティオ株式会社		アジア航測株式会社		有限責任あずさ監査法人		株式会社アプレイザルジャパン	
伊藤忠商事株式会社		インフロニア・ホールディングス株式会社		株式会社ウェスコ		株式会社エイト日本技術開発	
エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社		株式会社エフビーエス		エリアブライト株式会社		株式会社エンジョイワークス	
株式会社オカモト		一般財団法人岡山経済研究所		株式会社オリエンタルコンサルタンツ		株式会社九州経済研究所	
株式会社クボタ		株式会社建設技術研究所		国際航業株式会社		一般社団法人国土政策研究会	
株式会社 五星		コナミスポーツ株式会社		株式会社ザイマックス		株式会社ザイマックス関西	
株式会社サン・ライフ		株式会社JM		シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社		シンコースポーツ株式会社	
株式会社スギナプラス		株式会社スペースバリューホールディングス		積水ハウス株式会社		大成有楽不動産株式会社	
大日本ダイヤコンサルタント株式会社		大和リース株式会社		株式会社丹青社		株式会社地域計画建築研究所	
株式会社地域経済研究所		中央コンサルタンツ株式会社		デロイトトーマツグループ		株式会社東急コミュニティー	
中日本建設コンサルタント 株式会社		日本管財株式会社		日本工営株式会社		日本PFIインベストメント株式会社	
株式会社ニュージェック		パシフィックコンサルタンツ株式会社		株式会社パスコ		阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	
PwCアドバイザリー合同会社		株式会社日比谷花壇		復建調査設計株式会社		株式会社フクシ・エンタープライズ	
株式会社ブレインファーム		ベックス株式会社		株式会社松下設計		美津濃株式会社	
八千代エンジニアリング株式会社		ユーミーコーポレーション株式会社		株式会社URリンケージ		株式会社YMFG ZONEプランニング	

※五十音順。下線は今回より新たに国土交通省PPPパートナーになった民間事業者を指す。
7社は、データベースパートナー、セミナーパートナー、個別相談パートナーにおいて重複して認定。

(参考)国土交通省PPPサポーター 一覧

地方公共団体職員【20名】

鎌田 千市 (紫波町)	佐々木 琢磨 (紫波町)	高橋 竜介 (紫波町)	堀井 喜良 (常総市)	戸部 隆之 (沼田市)
早川 誠貴 (習志野市)	岡田 直晃 (神奈川県)	石原 従道 (横浜市)	徳江 卓 (三浦市)	秋本 圭介 (葉山町)
廣木 美徳 (富山市)	松野 英男 (浜松市)	岡田 晃典 (岡崎市)	永田 優 (岡崎市)	七野 司 (貝塚市)
宮谷 卓志 (鳥取市)	赤松 透 (周南市)	和西 禎行 (山陽小野田市)	河本 真孝 (高松市)	鶴 裕之 (行橋市)

学識経験者【6名】

上森 貞行 (宮城大学)	藤木 秀明 (日本大学)	町田 誠 (一般財団法人公園財団 / 横浜市立大学大学院)
矢部 智仁 (合同会社RRP / 東洋大学大学院)	大島 良隆 (大阪経済大学)	吉長 成恭 (一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構)

民間企業等職員 (コンサルタント) 【37名】

關 佑也 (株式会社 エックス都市研究所)	小原 正明 (小原正明都市・建築計画)	寺沢 弘樹 (合同会社まみらい)	相見 大輔 (株式会社 プレインファーム)	猪爪 一良 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)
岩間 隆司 (株式会社 三井住友トラスト基礎研究所)	太久保 岳史 (株式会社 日建設計総合研究所)	奥平 詠太 (八千代エンジニアリング 株式会社)	小口 健藏 (株式会社 オリエンタルコンサルタンツ)	岸田 悦男 (NPO法人 全国地域PFI協会)
新谷 聡美 (株式会社 プレインファーム)	関 一幸 (一般社団法人 カーボンマネジメントイニシアティブ)	関口 和正 (八千代エンジニアリング 株式会社)	高木 信吉 (パシフィックコンサルタンツ 株式会社)	竹内 稔 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)
田中 凡子 (日本工営 株式会社)	中島 満香 (合同会社 swan)	那須 基 (株式会社 クボタ)	久田 友和 (Info Hub)	平井 貞義 (株式会社 NTTファシリティーズ)
水嶋 啓 (株式会社 長大)	道木 健 (株式会社 長大)	宮地 義之 (株式会社 日本経済研究所)	福田 健一郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング 株式会社)	米森 健太 (デロイト トーマツリスクアドバイザー 合同会社)
熊谷 弘志 (オフィス・クガエ)	澤田 浩士 (株式会社 地方グリーンプロジェクト支援研究所)	石原 克治 (株式会社 日建設計総合研究所 / 京都大学経営管理大学院)	天米 一志 (Amame Associate Japan 株式会社 / 大阪大学大学院)	井上 昇 (株式会社 GPMO)
川口 義洋 (合同会社コトブレイス)	吉川 祐平 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	藏重 嘉伸 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	杉尾 亮輔 (株式会社 YMFG ZONEプランニング)	金崎 文俊 (株式会社 オールコンサルティング)
今田 利実 (ユーミコーポレーション 株式会社)	山本 英治 (株式会社 福山コンサルタント)			

民間企業等職員 (事業者) 【18名】

稲垣 仁志 (大和リース 株式会社)	郭 慶煥 (前田道路 株式会社)	江頭 高広 (株式会社 クリーン工房)	野田 和宏 (株式会社 松下設計)	猪亦 良司 (株式会社 大林組)
井手 潤一 (株式会社 奥村組)	梅田 亮 (株式会社 JTBコミュニケーションデザイン)	立花 弘治 (大和リース 株式会社)	田村 和彦 (株式会社 丹青社)	原 征史 (大和リース 株式会社)
藤岡 祐 (ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社)	村上 拓也 (株式会社 フジタ)	山田 徹 (鹿島建設 株式会社)	辻 大輔 (大和リース 株式会社)	岡田 信一郎 (株式会社 南紀白浜エアポート)
山本 計至 (株式会社 合人社計画研究所)	原 耕造 (高松空港 株式会社)	村上 祥泰 (ユーミコーポレーション 株式会社)		

民間企業等職員 (金融機関その他) 【4名】

鶴殿 裕 (一般財団法人 ローカルファースト財団)	細谷 俊道 (建設コンサルタント経験者)	大森 亮昌 (株式会社 百十四銀行)	吉永ひとみ (株式会社 鹿児島銀行)
------------------------------	-------------------------	-----------------------	-----------------------



<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

当課のイベント
掲載中

各局の支援策
掲載中



先行事例
掲載中

相談窓口
掲載中

(PPP／PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp